

相模原市経営評価委員会 分科会

補助金等評価委員会
平成 18 年度取り組み結果
報告書

平成 19 年 3 月

1 はじめに

本委員会は、相模原市都市経営評価委員会の分科会として、市が取り組む『さがみはら都市経営ビジョン』のアクションプランに位置付けられた「団体支援の見直し」にあたり、市民による評価機関として設置され、市民活動の自主・自立性の向上及び各種市民団体等に対する補助金の透明性・公平性を確保し、新たな都市経営の推進を図ることを目的として、補助金の在り方や企画提案型事業補助金の採択等について審議を行っています。

平成17年度には「運営費型補助金」の見直しの提言を行ったことから、平成18年度以降は、「事業費型補助金」及び「運営費・事業費混在型補助金」の見直しの提言を行うものとし、補助金の目的・内容から7種類に分類し、順次、行うものとなりました。

平成18年度は、下記の90件の補助金を審議し、補助金の見直しにあたっての基本的な考え方及び個々の補助金についての必要な意見をまとめ、平成19年度当初予算へ反映されるよう、市に提言を行いました。

調査・研究活動等に関する補助金	13件
普及促進・啓発事業等に関する補助金	77件

2 事業費型補助金の見直しに係る提言

(1) 見直しの基本的な考え方

政策目的との合致について

市の政策目的を達成するための施策の促進等を図る事業や公益性の認められる団体等の自主的な事業に対して支援するものであり、補助金交付がその目的に合致しているか検証する。

時代への即応性について

補助制度が、時代に即した市民ニーズに応えているか検証する。

補助金額(率)の妥当性について

補助対象経費、補助率、上限額設定等が、補助事業の内容やその効果から妥当であるか検証する。

補助金以外での対応について

政策目的や市民ニーズ等から判断して、補助制度として実施する以外の方法が妥当ではないか検証する。

補助事業の透明化・公平性・適正化について

市民への説明責任が果たせる制度となっているか検証する。

(2) 調査・研究活動及び普及促進・啓発事業補助金の見直しに係る検証の要点

- ・ 補助対象事業の成果実績(補助対象経費の執行状況を含む)
- ・ 総合計画等との整合性
- ・ 事業成果の公表・反映方法(特に、調査・研究活動)
- ・ 補助制度発足時の経緯と現在の社会情勢や市民ニーズ
- ・ 同一団体への継続支援の必要性
- ・ 行政が行う事業と補助事業との明確な区分・位置付け
(補助対象経費の明確化・委託料等その他の経費への移行)
- ・ 補助金交付団体の選定に係る透明性、公平性、的確性の確保

- ・運営費部分に係る補助の縮小・廃止の方向性
- ・少額補助制度に係る申請・実績報告等の手続きの簡素化

3 運営費・事業費混在型補助金の見直しに係る提言

運営費・事業費混在型補助金については、補助対象経費を運営費部分と事業費部分に分け、事業費部分は、2の「事業費型補助金の見直しの基本的な考え方」により、運営費部分は、平成17年度の見直しと同様に、次の視点で検証を行うよう提言しました。

(1) 見直しの基本的な考え方(運営費部分)

団体の自立性について

団体の経営上、資金面の支援の必要性について検証する。

補助金額の必要性について

補助制度の時代性、補助目的の達成度等について検証する。

補助目的と効果について

補助団体の公益性や社会貢献度等について検証する。

補助金の使途について

補助金の使途、補助対象経費の明確化について検証する。

補助事業の透明化・適正化について

市民への説明責任が果たせる制度となっているか検証する。

(2) 見直しの要点(運営費部分)

少額補助の取扱い

- ・団体の自立性から補助金がなくても運営できるものについては廃止する。
- ・補助金がないと運営できない団体については、補助目的・使途を明確化するとともに、運営費を除く事業費に対する補助へ移行する。それが、不可能であれば、原則として廃止する。

補助目的が不明確なもの

補助目的の明確化を図り、補助対象経費を活動費、事業費等に限定し、事業費型補助金へ移行する。

上部団体から下部団体への交付金を含むもの

- ・下部団体の使途を明確化する。
- ・連絡調整機能の必要性の有無を検証する。

その他

- ・市の施策の姿勢に関わるものは、施策に対する考え方を整理し、補助金として支出することの妥当性を検討する。
- ・上記において、補助金として取り扱う場合においては、必要性に応じた補助率を設定する。

4 市民企画提案型事業補助金の採択について

市民企画提案型事業補助金(平成19年度補助対象)11件については、事業内容、収支予算書及び事業担当課からの意見等を検証し、10件を採択する旨、市へ提言を行いました。(総額1,786千円)

なお、審議結果については、資料2「市民企画提案型事業補助金審議結果一覧」のとおりです。

5 総括

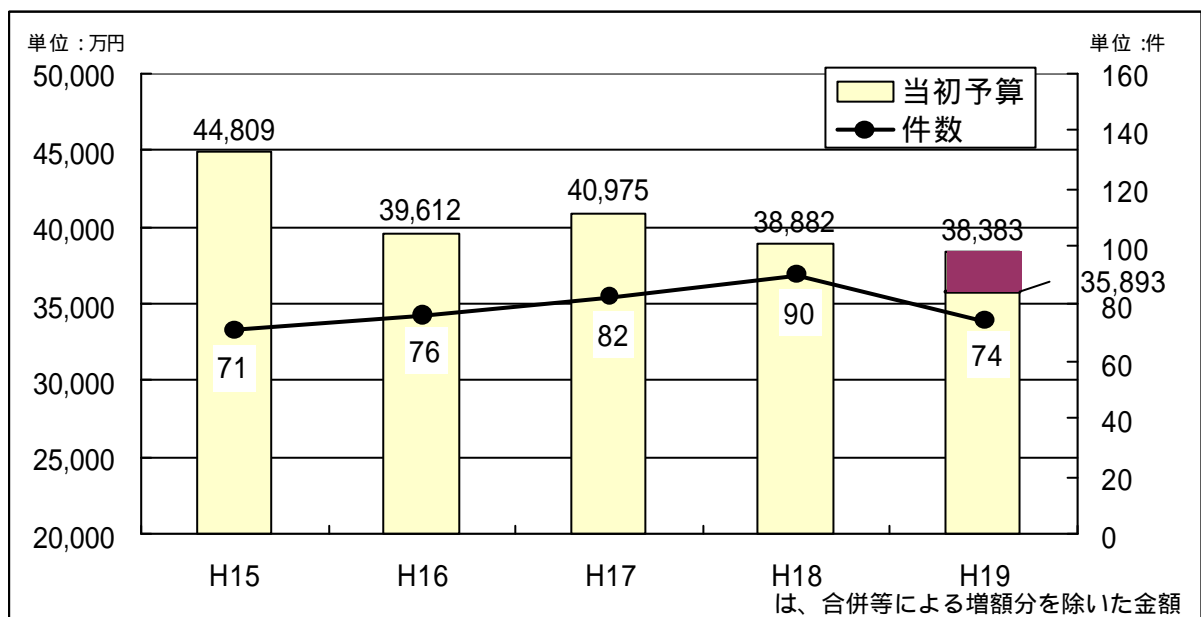
本委員会の提言等に基づき、市では、平成19年度予算編成にあたり、廃止を含むゼロベースからの補助金の見直しに取り組み、補助制度の統廃合、補助対象事業の見直し、要綱の改訂等により、合併等の増加分を除く実質額で約3,000万円(7.7%減)の削減効果があったとの報告を受けています。

また、関係団体との調整や課題整理に時間を要することから、平成19年度予算編成に反映はできなかったものの、今後、本委員会の提言を受け、抜本的な見直しを進めていくこととした補助制度もあるとの報告も受けており、今後の見直しに期待するところです。

こうした、市の「団体支援の見直し」への取り組みについては、市民団体の代表、公募委員、学識経験者により構成される「市民による評価委員会」としての本委員会の活動成果であるとともに、本委員会の提言等を真摯に受けとめ、補助金を所管する各課が関係団体との調整等に取り組んだ市の成果でもあり、まさに委員会と市の協働の実績として評価できます。

- 参 考 -

〔1〕 見直し対象となった補助金の推移



これは、平成18年度に本委員会が審議した90件の補助金について、平成15年度から19年度までの予算額等の状況をグラフ化したものです。

補助制度の件数の推移(折れ線グラフ)をみると、平成15年度から増加傾向にありましたが、平成19年度では減少に転じており、今回の補助金見直しの成果と考えられます。

また、補助金額の推移(棒グラフ)をみると、平成16年度以降、大きな変動がない状態が続いていましたが、平成19年度では前年度に比較して、実質約3,000万円減少しており、今回の補助金見直しの成果と考えられます。

〔 2 〕 本委員会の提言に基づく既存補助金の見直し結果

(単位：千円)

	件数 (H18年度)	平成18年度 予算額	平成19年度 予算額	増減額	
廃止した補助金	16	23,846	-	23,846	
見直した補助金	74	364,971	383,823 (358,929)	18,852 (6,042)	
内 訳	運営費部分を 廃止したもの	4	503	374	129
	交付金へ移行 したもの	1	600	600	0
	補助対象経費等 を見直したもの	69	363,868	382,849 (357,955)	18,981 (5,913)
合計	90	388,817	383,823 (358,929)	4,994 (29,888)	

* ()内は、城山町及び藤野町との合併等による増額分を除いた金額

〔 3 〕 個別補助金の見直し結果

資料1「平成18年度補助金見直し結果一覧」のとおり

6 検討経過等

(1) 補助金の分類

- 調査・研究活動等に関する補助金
- 普及促進・啓発事業等に関する補助金
- イベント等の事業開催に関する補助金
- 施設整備等に関する補助金
- 施設(設備)の運営・維持管理に関する補助金
- 資金利子補給等に関する補助金(建設資金を除く)
- その他

(2) 補助金等評価委員会開催状況

回	日 時	場 所	内 容
1	8月 1日(火) 19時~21時10分	市役所本館 第1特別会議室	既存補助金の見直し方法の考え方
2	8月22日(火) 19時~21時30分	"	既存補助金の手続きと個別審議
3	9月 5日(火) 19時~21時30分	"	既存補助金の個別審議
4	9月26日(火) 19時~21時30分	"	既存補助金の個別審議

5	10月10日(火) 19時~21時30分	"	既存補助金の個別審議
6	10月24日(火) 19時~21時30分	"	既存補助金の個別審議
7	10月31日(火) 19時~21時30分	"	既存補助金の個別審議
8	11月21日(火) 19時~21時30分	"	企画提案型補助金の採択審議
9	3月6日(火) 19時~21時	"	補助金見直し結果のまとめ (報告書(案)の作成)

(3) 委員

氏名	役職	選出区分
中村 まづる	座長	学識経験者(青山学院大学教授)
福来 規	副座長	団体推薦(相模原市公民館連絡協議会)
千葉 東一		団体推薦(相模原・津久井地域連合)
小澤 研二		団体推薦(津久井町地域協議会)
津川 恒久		公募委員
長澤 弘		公募委員

平成18年度補助金見直し結果一覧

NO	補助金名称	平成18年度予算額 単位:円	交付先	種別	政策 目的との 合致	時 代 性	補 給 額 の 妥 当 性	補 給 金 以 外 の 対 応	運 費 部 分	委員会からの提言	見直し検査結果	平成19年度予算額 単位:円 (合併の増減を除く)
1	市民委員会補助金	3203000	市民フォーラムさがみはら	運営・事業費						新規制度であることから、今後、補助金交付の効果を検証すること。	自主財源の確保に努めることによる補助金額の減額。 平成18年度末に「協働事業の仕組みの提案」の結果を踏まえて、効果を検証する。	3003000
2	パートナーシップ事業助成金	2000000	市内の市民団体	事業費							今年度で終了し、その結果を検証して、新たな市民活動助成制度として市民活動基金の創設又は支援策等について検討する。	廃止
3	国際化推進事業支援金	1,100,000	市民団体	事業費						事業成果について検証すること。	過去の実績を考慮して減額。 国際交流、協力を進めている民間団体等に対する支援方法として友好な手段と考えている。	1,000,000
4	研究活動等助成金	300,000	調査団	事業費						少額の補助金については、申請者の事務の簡素化も重要と思われるため、市から他の団体等への補助制度の移譲するなど、事務処理の簡素化を検討すること。	過去の実績を考慮して減額。 研究活動は市の政策的事業であり、指定管理者(ソレイユさがみ)の研究活動事業とは棲み分けしている。委託については今後の検討課題とする。	200,000
5	米軍基地周辺住民等市民協議会補助金	3000000	相模原市米軍基地周辺住民協議会	運営・事業費						市民総ぐるみでの取組み等、事業の進展を図ること。	米軍基地再編関係費の見直しに伴う減額。	2000000
6	厚生会交付金	93990000	相模原市福祉会	運営・事業費		○	○			民間企業の厚生制度との格差等を配慮するとともに、補助対象については時代性等を考慮し、効果が上がるよう検討すること。	合併に伴う増額。 交付金額については、会費収入との割合や県内各市の状況、民間企業の法定外福利費の動向などを注視して積算している。	93169000 (92892000)
7	防災ボランティア推進事業補助金	563000	相模原市社会福祉協議会	事業費					市と社会福祉協議会の役割分担の明確化、効率的な事業実施について検討すること。	市社協への補助金については、市と市社協で組織する検討部会を組織して、平成18年度から20年度までの3年間で支援の見直しについて検討する。	563000	
8	在宅福祉サービス運営費補助金	2880000									2880000	
9	地域福祉推進補助金	7364000									7246000	
10	社会福祉基金運用事業補助金	7769000									7746000	
11	地区社会福祉協議会育成推進事業補助金	9180000									9180000	
12	神奈川県人権センター人権関係啓発事業補助金	655000	神奈川県人権センター	事業費					県下市町村の人口・財政規模で補助額が決まっているようだが、よく確認すること。	合併に伴う増額。 補助金額については、県及び県内各市町村等の人口規模、財政規模等に応じて交付しているものである。	900000 (855000)	
13	横浜国県人権センター人権関係啓発事業補助金	655000	横浜国県人権センター	事業費							900000 (855000)	

平成18年度補助金見直し結果一覧

NO	補助金名称	平成18年度予算額 単位:円	交付先	種別	政策的 目的との 合致	時 代 性	補 給 額 の 妥 当 性	補 給 金 以 外 の 対 応	運 賃 部 分	委員会からの提言	見直し結果	平成19年度予算額 単位:円 (合併の増額を除く)
14	全国民生委員児童委員互助共励事業補助金	1,382,000	神奈川県民生委員児童委員協議会	事業費						全国的な制度であること。民生委員の仕事量は非常に多く、なり手がいない現状ではこの補助金の意義があるようである。	合併に伴う増額。 補助金は全国社会福祉協議会が実施する全国民生委員互助共励にかかる会費を全国社会福祉協議会に納入するものであり、全国の民生委員・児童委員相互の連携、意思の疎通を図り、社会福祉の増進を期するものである。	1510,000 (1,382,000)

平成18年度補助金見直し結果一覧

NO	補助金名称	平成18年度予算額 単位:円	交付先	種別	政 府 目 的 の 合 致	時 時 性	補 助 金 額 の 定 性	補 助 金 以 外 の 対 応	運 費 部 分	委員会からの提言	見直し検査結果	平成19年度予算額 単位:円 (交付額の増減分を除く)
15	「看護の心」啓発普及事業補助金	855,000	(社)神奈川県看護協会	事業	○					補助事業の効果(看護師の増員等)を検証し、市が関与する必要性について検討すること。	「市民医療の充実、地域医療体制の充実」と政策を掲げ、看護職員の確保に繋がる事業について積極的に支援・補助している。また、市内の看護職員の推移は、平成10年から16年までの間に17.8%増加している。	855,000
16	「健康さがみはら」発行事業補助金	11,932,000	(社)相模原医師会	事業					○	医師会の広報を市が100%補助することの必要性や市と医師会の役割分担の明確化の検証を行うこと。広告等の掲載による経費節減の検討及び有効な広報のあり方について検討すること。	市広報紙の紙面に制約がある中、健康に関する様々な情報の伝達の役割を考慮すると今後も継続していく必要がある。広告等の掲載の可否等、経費節減に向けた見直しについては編集会議等で調査研究を進める。	11,887,000
17	福祉的就労協力事業補助金	10,440,000	21事業所分	事業						協力事業所等の拡充について検討すること。	合併及び自立支援法施行に伴う対象者の拡大による増額。 就労援助センター等と協力して、新規企業開拓時や関係機関にチラシ等により福祉的就労奨励事業の周知を図って、協力事業所等の拡充に努める。	12,330,000 (10,440,000)
18	相模原市在宅ケア対策事業補助金	2,833,000	(社)相模原医師会	事業	○		○			在宅療養者と医療機関とのコーディネート事業に対する補助金の必要性について検討すること。	医療制度改革により在宅医療への移行を踏まえ、相模原市における在宅医療の充実を図るため、医師会が実施する在宅ケア対策事業への補助は政策目的に合致する。	2,833,000
19	成人栄養相談指導事業補助金	286,000		事業	○		○			事業の実施効率に課題があるため相談者が少ない。廃止を含めた事業の見直しが必要である。	今後、制度のあり方、栄養相談における「登録料」と医療機関における「外来栄養食事指導料」との兼合い、相談者の増加等について検討していくと共に、将来的には廃止を含めた見直しを行う。	286,000
20	地域住民検診事業補助金	24,068,000		事業					○	ガン検診の診断精度向上のための補助制度であるが、ガン検診自体は市の事業であり、その整合をどのように考えるのか等、その補助金の必要性について検討すること。	肺がん施設検診等の増加に伴う増額。 国の指針では、ガン検診におけるX線写真の読影は複数の医師が行なうこととなっているが、複数の読影医師が確保できる市内医療機関は少数のため、医師会が読影を補完することにより市民の受診機会の拡大に繋がるものと考ええる。	25,240,000 (24,068,000)

平成18年度補助金見直し結果一覧

資料1

NO	補助金名称	平成18年度予算額 単位:円	交付先	種別	政策的 目的との 合致	時 代 性	補 助 額 の 妥 当 性	補 助 金 以 外 の 対 応	運 賃 部 分	委員会からの提言	見直し結果	平成19年度予算額 単位:円 (合併の増分を除く)
21	市医師会サーベランス事業補助金	325,000		事業費	○			○		医師会が行う法定分以上の感染症発生動向調査の実施に市が補助する必要性等について検討すること。	感染症サーベランス事業は、市側からも有用性が高いことから、市医師会との調整及び来年度の合併後の状況を見極めつつ、補助金以外での対応等について検討を進めたい。	325,000

平成18年度補助金見直し結果一覧

NO	補助金名称	平成18年度予算額 単位:円	交付先	種別	政策的 目的との 適合	時性	補助 額の定 性	補助 金以 外の 対応	運営 部分	委員会からの提言	見直し結果	平成19年度予算額 単位:円 (合併の増分を除く)	
22	予防接種助成金	1200000	市民一般(定期又は臨時接種対象者)	事業費						他市においても実施している補助制度であるが、犬、猫不妊去勢手術助成補助金については、ペットを飼育していない市民の理解が得られるか等、補助金の必要性について検討すること。	-	1200000	
23	犬・猫不妊去勢手術助成金	8428000	市民一般	事業費		○				合併に伴う増額。 この制度は動物の愛護及び管理に関する法律の目的である動物を愛する気風を招来し、生命尊重、友愛及び平和の情操の涵養に資するものである。また、不妊去勢手術の実施が飼育公害の大幅な軽減を図ることができる。	9106000 (8428000)		
24	食品衛生推進委員、指導員活動助成金	178000	相模原・津久井食品衛生協会	事業費						事業成果について検証すること。	合併に伴う増額。 平成15年に食品衛生法が改正され、食品の安全性の確保は食品等事業者の責務であることが規定された。 国、県、市の三者で自主管理活動に支援を行っており、食品衛生指導員が年2回以上行う巡回指導を支援することにより「食の安全」が確保された。	197000 (178000)	
25	食中毒予防キャンペーン事業助成金	380000								合併に伴う増額。 市内で過去大規模な食中毒事件があり、市内主要拠点でキャンペーンを実施している。なお、今年度は食中毒の発生は無い状況である。	415000 (380000)		
26	相模原高齢者よい歯のコンクール事業助成金	600000	相模原歯科医師会	事業費						参加人数が少ないので、不必要な事業の廃止を含め費用対効果についての検証が必要。コンクール事業助成金と高齢者歯科保健医療事業助成金の整理統合を含めた効果的な補助制度のあり方を検討すること。	参加人数の少ないことや、費用対効果について検討し、現在の「よい歯のコンクール事業助成金」と「歯科保健医療事業助成金」を「高齢者等歯科保健事業助成金」一本化し、新たな事業転換を図っていくもの。 高齢者歯科事業助成金の新設(2,933千円)	廃止	
27	高齢者等歯科保健医療事業助成金	2409990	相模原歯科医師会	事業費			○					廃止	
28	健康診査費助成(8か月)	80388	市民一般	事業費						事業目的等から判断して、必要な助成制度と考えられる。		80388	
29	健康診査費助成(1歳)	80388	市民一般	事業費								健康診査の協力医療機関以外の医療機関で健康診査を受けるものに対し助成することは、現代の市民ニーズにあった受診機会の拡大を図るためにも必要不可欠である。	80388
30	妊婦健康診査助成2回目	90480	市民一般	事業費								90480	
31	健康診査費助成(1歳6か月)	109620	市民一般	事業費								109620	
32	妊婦健康診査助成1回目	123630	市民一般	事業費								123630	

平成18年度補助金見直し結果一覧

NO	補助金名称	平成18年度予算額 単位:円	交付先	種別	政策 目的との 合致	時 代 性	補 給 額 の 妥 当 性	補 給 金 以 外 の 対 応	運 賃 部 分	委員会からの提言	見直し結果	平成19年度予算額 単位:円 (台帳簿の増加分を除く)
33	地域情報発信、配送費補助金	13210000	相模原市自治会連合会	事業費						市民への周知方法と掲載内容の充実を検討すること。	現在、自治会連合会がホームページの充実を検討しているが、併せて地域情報についても、各地域が独自に随時発信して、より多くの市民が容易に入手できるようなホームページにするよう、市として働きかけていく。	13280000

NO	補助金名称	平成18年度予算額 単位:円	交付先	種別	政 府 目 的 の 合 致	時 代 性	補 助 金 額 の 妥 当 性	補 助 金 以 外 の 対 応	運 費 部 分	委員会からの提言	見直し結果	平成19年度予算額 単位:円 (併額の増分を括く)
34	建設連合(神奈川県支部)国民健康保険組合補助金	31,000	建設連合(神奈川県支部)国民健康保険組合	事業費	○	○	○			補助金を支出する必要性や市補助金額の組合予算に占める割合等から、廃止を含めて補助金の見直しを行うこと。	合併等により組合員の増加に伴う増額。 組合の実態や他市の状況等を確認し、平成19年度から減額の協議を各組合と行う。	27,000 (25,000)
35	神奈川県警察国民健康保険組合補助金	48,000	神奈川県警察国民健康保険組合	事業費	○	○	○					51,000 (48,000)
36	神奈川県医師国民健康保険組合補助金	216,000	神奈川県医師国民健康保険組合	事業費	○	○	○					214,000 (213,500)
37	神奈川県歯科医師国民健康保険組合補助金	219,000	神奈川県歯科医師国民健康保険組合	事業費	○	○	○					223,000 (214,250)
38	神奈川県食品衛生国民健康保険組合補助金	302,000	神奈川県食品衛生国民健康保険組合	事業費	○	○	○					278,000 (255,000)
39	神奈川県建設業国民健康保険組合補助金	578,000	神奈川県建設業国民健康保険組合	事業費	○	○	○					597,000 (574,000)
40	神奈川県建設連合国民健康保険組合補助金	2,326,000	神奈川県建設連合国民健康保険組合	事業費	○	○	○					2,484,000 (2,326,000)
41	防犯モデル地区活動補助金	1,200,000	防犯モデル地区(9区)	運営・事業費						モデル事業を踏まえ、市内全域に地域で犯罪防止を図る事業の充実を検討すること。	今後は特定の団体を支援するのではなく、幅広い団体への支援に切り替えていく。	廃止
42	相模防 運営費補助金	1,116,000	相模県連合防犯協会	運営・事業費						予算の内、市補助金が占める割合が多いが、活動者が自治会等のボランティアであることを考慮するとやむを得ない。	過去の実績を考慮して減額。活動内容の見直し、安全・安心まちづくり補助金との調整を図っていく。	1,000,000
43	南相防 運営費補助金	1,066,000	相模県南相連合防犯協会	運営・事業費								900,000
44	防犯活動補助金	1,500,000	防犯活動団体	事業費						地域で防犯活動を行う上で必要な補助金である。	補助内容、補助団体の見直しを図っていく。	1,500,000
45	販路開拓支援事業補助金	5,000,000	市内中小企業等	事業費						市内の中小企業の支援策として、有効な補助制度である。	産業振興財団で既に海外販路開拓支援事業を実施しているので、効果効率の観点から当該事業を財団へ移管して一本化を図る。(産業振興財団補助金の増額) 6,500千円	廃止
46	中小企業研究開発補助金	24,000,000	市内中小企業等	事業費						補助金の採択は、審査を設けて行っているが、新製品・新技術の研究開発は専門性が高いため、審査員の選任や審査方法が重要である。	研究開発に精通した学識者や技術専門員や公認会計士等多方面から審査できる体制を採用している。	24,000,000

平成18年度補助金見直し結果一覧

NO	補助金名称	平成18年度予算額 単位:円	交付先	種別	政策的 目的との 合致	時 代 性	補 給 額 の 定 当 性	補 給 額 以 外 の 対 応	運 賃 部 分	委員会からの提言	見直し結果	平成19年度予算額 単位:円 (台帳簿の増分を除く)
47	相模原商工会議所補助金	29,999,000	相模原商工会議所	事業費			○			事業成果を検証すること。また、事業費に占める人件費の割合が大きいため、事業内訳が明確になるよう「相模原市商工会議所に対する補助金算定基準」の見直しを行うこと。	補助金交付要綱を作成し、透明性確保に努める。なお、補助金額については、平成22年度に県が行う、「商工会、商工会議所補助金の見直し」の内容を踏まえて検討する。	29,999,000
48	工業団地活動促進事業補助金	2,000,000	市内中小企業者等	事業費						補助対象を明確にすること。	過去の実績を考慮して減額。事前説明会等を通じて補助対象事業の内容精査を強化する。	1,500,000

平成18年度補助金見直し結果一覧

NO	補助金名称	平成18年度予算額 単位:円	交付先	種別	政策的 目的との 適合	時 代 性	補 給 額 の 妥 当 性	補 給 金 以 外 の 対 応	運 費 部 分	委員会からの提言	見直し検証結果	平成19年度予算額 単位:円 (合併の増減分を除く)
49	青年企業教育事業補助金	3000000	株さがみはら産業創造センター	事業費			○			参加人数が少ないので、費用対効果を検証されたい。また、人件費の割合が大きいため、受託者の経常的経費にならないよう配慮して欲しい。	見直しにより、補助員の活用を図り人件費の削減による減額。 また、市内、近隣の大学等に事業PRを強化し、参加者増を図るよう指導助言する。	2000000
50	燃料電池普及推進事業補助金	1000000	市内関係団体	事業費	-	-	-	-	-	-	見直しにより廃止。	廃止
51	湘北建築高等職業訓練校補助金	320000	湘北建築高等職業訓練校	運営・事業費						事業目的等から判断して必要な補助制度である。	合併に伴う増額。	354000 (320000)
52	(財)神奈川県労働者福祉センター補助金	504000	財団法人神奈川県労働者福祉センター	運営・事業費			○			時代への即応性や市が補助する必要性について検討し見直しすること。	基地の離職者対策事業であるが、県市協調補助のため補助金交付は県、他市町と調整を図って検討する。	504000
53	相模原・津久井労働者福祉協議会補助金	1,339,000	相模原・津久井労働者福祉協議会	運営・事業費			○			時代への即応性や市が補助する必要性について検討し見直しすること。	合併に伴う増額。 労働者福祉活動支援は市民生活向上に資するものとして意義はあるが、補助対象経費の明確化を図ることを検討する。	1,480,000 (1,339,000)
54	県民のいのちとくらしを守る県民のつどい補助金	10000	県民のいのちとくらしを守る共同行動委員会	事業費	-	-	-	-	-	-	見直しにより廃止。	廃止
55	伝統技術チャレンジ事業補助金	750000	市内伝統技術職人	事業費						必要な補助制度であるが、研修生(チャレンジ-)が少ないので周知方法や伝統技能の範囲の拡大等、利用促進を検討すること。	過去の実績を考慮して減額。 職種、応募対象者及び募集方法の拡大を図る。	600000
56	子どもアントレプレナー体験事業補助金 (旧 ジュニア商人体験事業補助金)	2000000	さがみはら子どもアントレプレナー体験事業実行委員会	事業費			○			人件費の割合が大きいため、受託者の経常的経費にならないよう配慮して欲しい。	実行委員会からSICへ委託金が支払われていますが、受託者の経常的経費とはなっていません。	2000000
57	相模原市営自動車駐車場回遊共同購入事業補助金	465000	商店街団体	事業費			○			商店街の自主性や大規模小売店の規制緩和等、時代への即応性に適した補助制度を検討す	市民ニーズや社会経済状況の変化などから課題を抽出し、課題解決に向け商業地形成事業を含む、既存の商業・サービス業振興施策全体を一体的に計画	465000

平成18年度補助金見直し結果一覧

NO	補助金名称	平成18年度予算額 単位:円	交付先	種別	政策的 目的との 合致	時 代 性	補 給 額 の 定 当 性	補 給 金 以 外 の 対 応	運 賃 部 分	委員会からの提言	見直し検証結果	平成19年度予算額 単位:円 (台帳簿の増加分を除く)
58	商店後継者支援事業補助金	550,000	商店協同体	事業費		○				る。また、商店街振興に関する市と商工会議所との役割分担について検証すること。	が実施主体と協同体に見直し、新たな支援制度の整備、展開を図っていく。また、商工会議所等との役割分担について調整していく。	550,000

NO	補助金名称	平成18年度予算額 単位:円	交付先	種別	政策的 目的との 適合	時 時性	補 補 額 の 定 性	補 補 金 以 外 の 対 応	運 運 費 部 分	委員会からの提言	見直し結果	平成19年度予算額 単位:円 (合併の補助金を除く)
59	活性化事業補助	2080000	商店街団体	事業費		○				商店街の自主性や大規模小売店の規制緩和等、時代への即応性に適した補助制度を検討する。また、商店街振興に関する市と商工会議所との役割分担について検証すること。	市民ニーズや社会経済状況の変化などから課題を抽出し、課題解決に向け商業地形成事業を含む、既存の商業・サービス業振興施策全体を抜本的に見直し、新たな支援制度の整備、展開を図っていく。また、商工会議所等との役割分担について調整していく。	1560000
60	空き店舗活用事業補助金	5373000	商店街団体	事業費		○					平成19年度新設の「にぎわい支援事業(4,400千円)」に統合。	廃止
61	商店街ステップアップ事業補助金	8115000	商店街団体	事業費		○					内容精査に伴う減額(各目分の廃止) 市民ニーズや社会経済状況の変化などから課題を抽出し、課題解決に向け商業地形成事業を含む、既存の商業・サービス業振興施策全体を抜本的に見直し、新たな支援制度の整備、展開を図っていく。また、商工会議所等との役割分担について調整していく。	7765000
62	上野地区まちづくり推進事業補助金 (企画提案型補助金)	75000	上野地区まちづくり推進連絡協議会	事業費	-	-	-	-	-	-	単年度補助のため18年度で終了。	廃止
63	清野川地区まちづくり推進事業補助金 (企画提案型補助金)	70000	清野川地区まちづくり推進連絡協議会	事業費	-	-	-	-	-			廃止
64	相原・二本松地区まちづくり推進事業補助金 (企画提案型補助金)	100000	相原二本松地区まちづくり推進委員会	事業費	-	-	-	-	-			廃止
65	水郷田名観光開発推進事業補助金	4500000	水郷田名観光推進協議会	事業費	-	-	-	-	-	補助金交付は平成18年度で終了するが、水郷田名の観光拠点施設となる温浴施設の建設などについて、今後の市の関わり方が重要である。	平成18年度の補助金交付については、地元協議会が温浴施設整備候補地の地権者交渉や出資法人の設立、温浴施設の設計等を行うため、水郷田名観光開発計画が策定しないため交付しない。 今後は水郷田名周辺のインフラ整備や他の施設とのネットワーク化など公の役割として行うことを検討し、水郷田名観光開発計画は「新観光振興計画」の中で対応するものとする。	廃止
66	実証型産地振興事業補助金	70000	相模新農村同会	事業費	○		○			市農協の役割・自立性から、少額補助金の交付の必要性について検討すること。	津久井4町との合併を契機に、今後、検討組織を設け平成20年度予算編成に向け整理統合を図っていく。	70000

平成18年度補助金見直し結果一覧

NO	補助金名称	平成18年度予算額 単位:円	交付先	種別	政策的 目的との 合致	時 代 性	補 給 額 の 定 性	補 給 額 以 外 の 対 応	運 費 部 分	委員会からの提言	見直し結果	平成19年度予算額 単位:円 (合併の増分を除く)
67	新規就農者等研修奨励金	171,000	研修受け入れ農家	事業費			○			農業の担い手、後継者育成の補助制度の体系化と類似制度との統合を検討すること。また、市が補助する必要性と農協との役割分担を明確にすること。	最低賃金改定に伴う増額。津久井4町との合併を契機に、今後、検討組織を設け平成20年度予算編成に向け整理統合を図っていく。	173,000 (171,000)
68	農業経営改善支援センター設置事業補助金	450,000	相模原市農業協同組合	事業費			○			認定農業者育成に関する補助制度の体系化と類似制度との統合を検討すること。また、市と農協との役割分担について検討すること。	津久井4町との合併を契機に、今後、検討組織を設け平成20年度予算編成に向け整理統合を図っていく。	450,000

平成18年度補助金見直し結果一覧

NO	補助金名称	平成18年度予算額 単位:円	交付先	種別	政 府 的 特 の 合 意	時 代 性	補 助 金 額 の 定 性	補 助 金 以 外 の 対 応	運 費 部 分	委員会からの提言	見直し検査結果	平成19年度予算額 単位:円 (合併前の補助金を除く)
69	農作物産出助成金	500,000	相模原市認定農業者連絡会	事業費			○			認定農業者育成に関する補助制度の体系化と類似制度との統合を検討すること。また、認定農業者育成支援に関して、他補助制度との重複支援にならないよう措置すること。	津久井4町との合併を契機に今後、検討組織を設け平成20年度予算編成に向け整理統合を図っていく。	450,000
70	果樹草花栽培事業補助金	900,000	相模原市農業協同組合	事業費			○			補助制度の目的は理解できるが、補助金交付先を直接農家にする等、市民にわかりやすい補助制度を検討すること。		846,000
71	振興システム整備事業補助金	1,000,000	相模原市農業協同組合	事業費			○			農業の担い手、後継者育成の補助制度の体系化と類似制度との統合を検討すること。また、市が補助する必要性と農協との役割分担を明確にすること。		1,000,000
72	果樹園歌採果事業補助金	230,000	相模原市果実組合	事業費						本市の農業の実態等から、農業資材等への支援は現状ではやむを得ないものと考え、事業効果は検証すること。	合併による増額が見込まれたが、栽培対策費の廃止と対象者を認定農業者に限定したことによる減額。 津久井4町との合併を契機に今後、検討組織を設け平成20年度予算編成に向け整理統合を図っていく。	213,000
73	営農指導員事業補助金	240,000	相模原市農業協同組合	事業費			○			農業の担い手、後継者育成の補助制度の体系化と類似制度との統合を検討すること。また、市が補助する必要性と農協との役割分担を明確にすること。	津久井4町との合併を契機に今後、検討組織を設け平成20年度予算編成に向け整理統合を図っていく。	240,000
74	野営園歌採果事業補助金	408,000	相模原市農芸豊産協議会	事業費						本市の農業の実態等から、農業資材等への支援は現状ではやむを得ないものと考え、事業効果は検証すること。	合併及び資材高騰に伴う増額。 津久井4町との合併を契機に今後、検討組織を設け平成20年度予算編成に向け整理統合を図っていく。	468,000 (408,000)
75	相模原市果実組合補助金	122,000	相模原市果実組合	運営・事業費				○		果実組合の自立性を高めることを検討すること。	運営費部分を廃止し事業費型補助金へ移行。 津久井4町との合併を契機に、今後、検討組織を設け平成20年度予算編成に向け整理統合を図っていく。	100,000
76	生活改善グループ連絡会補助金	126,000	相模原市生活改善グループ連絡会	運営・事業費			○			事業成果と少額補助の必要性を検証し、他の補助制度との統合も含めた見直しを検討すること。		100,000
77	農林体験学習事業補助金	324,000	相模原市農林体験学習推進協議会	運営・事業費						子どもの教育において有効な補助事業であるので、更なる事業の充実に検討すること。	合併後、募集定員以上の申込みがあることも予想されるので、借受水田の面積を拡大する等、多くの子どもたちの参加ができる方法を検討する。	324,000

平成18年度補助金見直し結果一覧

NO	補助金名称	平成18年度予算額 単位:円	交付先	種別	政策的 目的との 合致	時 時性	補 補 額 の 定 当 性	補 補 金 以 外 の 対 応	運 運 費 部 分	委員会からの提言	見直し検証結果	平成19年度予算額 単位:円 (合併の増分を除く)
78	関連資材購入支援補助金	800,000	相模原市農業協同組合	事業費						本市の農業の実態等から、農業資材等への支援は現状ではやむを得ないものと考え、事業効果は検証すること。	合併及び資材高騰に伴う増額。 津久井4町との合併を契機に今後、検討組織を設け平成20年度予算編成に向け整理統合を図っていく。	937,000 (800,000)

NO	補助金名称	平成18年度予算額 単位:円	交付先	種別	政 府 目 的 の 合 致	時 代 性	補 助 金 額 の 妥 当 性	補 助 金 以 外 の 対 応	運 営 部 分	委員会からの提言	見直し検証結果	平成19年度予算額 単位:円 (合併の増分を除く)
79	認定農業者育成事業補助金	13571000	相模原市認定農業者連絡会	事業費						認定農業者育成に関する補助制度の体系化と類似制度との統合を検討すること。また、認定農業者育成支援に関して、他補助制度との重複支援にならないよう措置すること。	合併及び認定農業者の増加に伴う増額。 津久井4町との合併を契機に今後、検討組織を設け平成20年度予算編成に向け整理統合を図っていく。	17361000 (13571000)
80	(社)相模原市畜産発展協会事業費補助金	35834000	(社)相模原市畜産発展協会	事業費						本市の畜産の近代化や環境保全等から、補助制度は現状ではやむを得ないものと考えが、事業効果は検証すること。	合併及び会員の下水道接続に伴う増額のため。 津久井4町との合併を契機に今後、検討組織を設け平成20年度予算編成に向け整理統合を図っていく。	45100000 (35834000)
81	新規就農者農作業オペレーター支援	98000	農材協福者	事業費			○			補助事業の事業効果を検証するとともに、類似制度の統合を検討すること。	農作業受託オペレーター設置事業補助金に統合。	廃止
82	農作業受託オペレーター設置事業補助金	3750000	相模原市農業協同組合	事業費			○				新規就農者農作業受託オペレーター設置事業補助金を統合。	3750000
83	農産出荷奨励金	210000	相模原市農業協同組合	事業費			○				野菜生産出荷奨励金に統合。	廃止
84	野菜生産出荷奨励金	1740000	相模原市農業協同組合8出荷組合	事業費			○				農協生産出荷奨励金を統合。	1740000
85	野菜生産出荷奨励金事務経費交付金	600000	相模原市中央農果地方卸売市場ほか団体	事業費			○				予算費目を補助金から交付金へ変更。	600000
86	相模原市幼児教育協議会補助金	150000	相模原市幼児協議会	運営・事業費			○	○		幼児教育に関する調査研究は、時代への即応性や先駆性について検証が必要である。2件の補助金の補助率の相違があることや、運営費部分の補助について検討すること。	補助率の統一、対象経費を明確化した補助金の見直しを行い、2つの補助金を統合した「幼稚園幼児教育調査研究事業補助金(1,350千円)を新設。	廃止
87	(社)相模原市幼稚園協議会補助金	1080000	(社)相模原市幼稚園協議会	運営・事業費			○	○				
88	相模原市公民館協議会補助金	117000	相模原市公民館協議会	運営・事業費						団体の自主性や自立性を高めることを検討し、運営費部分を廃止し事業費型補助金へ移行。	80000	
89	公民館運営協議会等活動費補助金	6250000	各公民館	事業費						補助団体の自主性や自立性を高めることを検討すること。	合併に伴う増額。 各地域ごとに特色ある公民館運営を行うという地域の自主性を尊重する意味から、補助金として支出してきたが、委託料など他の費目での支出も考えられるので、今後、平成20年度に向けて各運営協議会との協議を進める。	6750000 (6250000)

平成18年度補助金見直し結果一覧

NO	補助金名称	平成18年度予算額 単位:円	交付先	種別	政策的 目的との 合致	時代 性	補助 額の定 当性	補助 金以外 の対応	運営 部分	委員会からの提言	見直し検討結果	平成19年度予算額 単位:円 (合併前の増分を除く)
90	相模原市文化財研究協議会補助金	138,000	相模原市文化財研究協議会	運営・事業費						少額補助であることから補助効果の検証や合併後の団体の活動について検討すること。	津久井4町との合併に伴い、所属団体の増加や活動範囲の増大が想定される中で、補助目的・用途をより明確化するため、運営費部分を廃止し事業費型補助金へ移行。	94,000

市民企画提案型事業補助金審議結果一覧

資料2

NO	課名	補助金名	交付団体	申請者からの 補助金要望額(円) (補助対象額)	結果	評価	補助対象経費の 見込み(単位:円)	平成19年度予算額 (単位:円)
1	文化国際課	フォトシティさがみはらサポーターズクラブ補助金	フォトシティさがみはらサポーターズクラブ	133,600 (267,200)	採択	写真展開催後の写真について、市史や市のPRへの活用を検討すること。	267,200	134,000
2	こども育成課	子育て講演会補助金	相模原保育サポート ポップくらぶ	50,000 (100,000)	"	子育て支援サークルは市内に多数あり、同様な講演会の開催事業が多数申請された場合、どこまで補助するか今後、基準が必要となる。	100,000	50,000
3	"	子どもと心と仲間を育む集い等補助金	ふぁみりいさぼと・Casa di Bambino	815,540 (1,631,080)	"	テキスト代等は受益者負担の考え方を、また講師料については団体のスタッフに看護師や助産婦、カウンセラーの専門職がいるので、補助対象経費は会場費、テキスト代、講師料の一部並びに宣伝費及び保険料とする。	641,080	320,000
4	働く人支援課	伝統技術職人フェア補助金	伝統技術職人フェア-会	350,000 (700,000)	"	補助対象経費はフェア開催に直接関係する経費のみとする。また、伝統の職人技の伝承を図るため、フェアでの職人技をビデオ等で記録し、中学生に伝えることなど検討して欲しい。	435,000	217,000
5	環境対策課	カワラノギク保護活動事業補助金	カワラノギクを守る会	155,750 (311,500)	"	補助対象経費はカワラノギクの保護増進活動に直接使用する用具のみとする。また、用具購入の補助のため単年度限りとする。	115,050	57,000
6	ごみ減量対策課	有機性資源活用事業補助金	相模原いきごみ隊	754,840 (1,509,680)	"	補助対象経費を精査する。また、ごみ減量の展望の見極めとごみ減量の費用対効果を検証して欲しい。	1,358,712	679,000
7	街づくり支援課	矢部駅周辺まちづくり構想事業補助金	矢部駅周辺まちづくり市民の会	92,400 (184,850)	"	街づくりに関する事業は公共性・公益性が高いものであるが、その対象範囲が広いので、次回以降の企画提案型事業補助金の取り扱いを整理していきたい。	184,850	92,000
8	総合学習センター	生涯学習コーディネーター養成講座補助金	学びサポート研究会"桜の森	200,000 (400,000)	"	市民の学習活動の指導者となる「生涯学習コーディネーター養成講座」を補助事業とする。	90,000	45,000

市民企画提案型事業補助金審議結果一覧

資料2

9	青少年相談センター	地域の子どものための教育支援事業補助金	NPO法人 教育フロンティア	200,000 (2,170,000)	"	共用教材・遊具費のみを補助対象とする。	130,000	65,000
10	生涯学習課	「より良い広報誌作成の為に」講習事業補助金	相模原市印刷協同組合	400,855 (801,710)	"	従前から開催している講習会のため、補助対象経費はテキスト更新に係る費用のみとする。また、市補助金でテキスト作成をしたことを周知するため、そのことをテキストに記載することも検討されたい。	255,000	127,000
11	スポーツ課	総合型地域スポーツクラブ事業	総合型地域スポーツクラブSRC	4,963,600 (9,927,200)	不採択	クラブは自主運営と自主財源にて運営する主旨のものと考えてるので、運営等に対する補助を事業課も予定していないことから、当委員会としても、その意見を取り入れ不採択としたい。	-	-
合 計 額							3,576,892	1,786,000